

都市社会研究の系譜と都市社会学の射程

——何が見落とされてきたのか——

有 末 賢

I 都市社会の研究とティシプリンとしての「都市社会学」

1 社会調査と社会学

2 学問としての制度化と研究の継続性

3 ティシプリンの閉鎖性と現実の都市社会の変動

II 戦前期社会調査の系譜

1 センサスおよび国家的調査

2 ルポルタージュ・探訪録の系譜

3 社会政策・社会事業・生活調査の系譜

III 家族社会学・農村社会学と都市研究

1 家と同族の研究（有賀喜左衛門・喜多野清一・戸田貞

三）

2 村落構造の研究（及川宏・鈴木栄太郎・福武直）

3 「都市」への着目（柳田國男・今和次郎・権田保之助）

IV 都市社会学の登場

1 奥井復太郎の都市論と生活論

2 鈴木栄太郎の「結節機関」説と生活構造論

3 磯村英一の都市社会学研究

V 現代都市社会学の展開

1 構造分析と構造論

2 機能主義とコミュニティ論

3 意識・文化論と集団・運動論

VI 都市研究の方法論

1 全数調査とサンプリング調査

2 インタビューと質的調査

3 行為と言説——個人・現象・集合表象——

I 都市社会の研究とディシプリンとしての「都市社会学」

1 社会調査と社会学

二〇〇三年一月から、社会調査士資格認定機構が発足し大学の社会学部や社会学科を中心として標準カリキュラムが整い始め、社会調査士の資格認定が始まっている。確かに社会学と社会調査との関連は深く、いわゆる「実証的社会学」の個別研究では社会調査が必要不可欠であるのは間違いない。しかし、日本における都市社会の研究を考察していく本稿において、社会調査の歴史を考えると必ずしも社会学の「専売特許」と言えるわけではない。むしろ、今ある「都市社会学」は、数多くの都市研究や都市社会の研究・調査の系譜の中から、豊富な社会調査の伝統を受け継いでいるというよりは、ある系譜を継承しているだけであるのかもしれない。現在の都市社会調査においては、ある都市住民を母集団とし、標本抽出をして配票調査をする、質問紙を用いた、いわゆる「標準化調査」が主流となっている。量的な計量調査が日本に導入されてくるのは、戦後の世論調査や行動科学的方法論の隆盛と軌を一にしている。確かに、戦前から戸田貞三による国勢調査の再集計や高野岩三郎らの内閣府統計局による「家計調査」など統計的な方法による調査も実施されてきた。しかし、都市社会調査の系譜は、シカゴ学派のモノグラフ法に起源があると言われてきた。「ズボンの尻を汚せ」というスローガンは誰でも知っているほどであろう。それにもかかわらず、都市社会学としては戦後アメリカ社会学の影響なのかT・P・ソーンズ、R・K・マートンらの構造機能主義による実証的な調査研究が多かった。一九五〇年代から七〇年代くらいまでの都市、農村、家族、産業・労働など、どの分野の社会学的調査も、ある意味で構造機能主義の影響を受けていた。機能主義の特徴は、システムとしての統合性である。したがって、都市の社会システムやコミュニティ・システムの統合機能が調査によって検証されれば、量的調査の目的は果たされるのである。

社会学の理論においては、確かにマルクス主義の闘争理論と機能主義の統合理論との間には埋めがたい溝が存在している。しかし、実証的分野の個別社会学においては、理論的仮説や結論においては大きく異なっている。方法としては統計的調査を軸として数量的に分析されるのが通常となっている。このことは、社会調査法において「標準化された調査票法」が基準とされてきた一つの理由であった。しかし、一九七〇年代以降、A・W・グールドナーの再帰的社会学、批判的社会学などの問題提起、またシンボリック相互作用論、現象学的社会学、エスノメソドロジーなどのいわゆる「意味学派」の社会学の復権なども「社会調査」に対する疑問とも関係している。システムの調査票を設計し、質問紙の内容から統計的な相関や集団の特性を実証していても、ほとんどの結果や「事実の発見」(fact findings)は予想の範囲内であることが多い。あらかじめ予想がつくような回答の選択肢の順位や%(パーセンテージ)を「事実」として発見したとして、それが都市住民の、また都市社会の理解において何に寄与しているのだろうか。社会調査に対する多くの人々の疑問である。

2 学問としての制度化と研究の継続性

戦後日本の大学や研究機関において、「農村社会学」「都市社会学」「地域社会学」などの分野、講座やカリキュラムは一般的となった。したがって、社会学の学問的制度化に応じて、都市の社会学も制度化されていった。研究成果の多くが大学、しかも大学院を付設している大きな研究機関によって生産されていた。このような学問の制度化は必然的な傾向であり、またそれによる研究成果の蓄積というメリットももちろん存在している。研究者は、大学、大学院教育と自らの研究関心に基づいた都市の研究を並行して行っている。制度化された学問は、研究者の生活の安定ももたらし、また学会、研究会なども、日本都市学会、地域社会学会、日本都市社会学会などが既に二〇年以上の蓄積を重ねている。

しかし一方で、学問の制度化はプラスの方向にばかり働くわけではない。大学の講座や分野別の構成は、理論と調査の有機的融合よりは専門分化へ向かって進行していく傾向がある。理論は理論、実証は実証という分離の傾向や、実証研究においても同様の調査方法に基づいた「タコツボ型」の研究が蓄積される方向で進められている。都市社会学の理論、学説史研究においては、シカゴ学派に偏っている傾向があるし、構造主義的マルクス主義を背景とした新都市社会学の導入も翻訳や理論の紹介が主要なものである。一方、実証的研究においてはコミュニティ調査やネットワーク研究、町内会や地域集団の研究などミクロなデータが重要視されている。それら一つ一つの研究業績は、研究の蓄積と継続性の観点からは重要なものである。しかし、都市社会の研究は現代の社会変動によってさまざまな影響を受けている。例えばグローバリゼーションや外国人移民の都市居住、あるいは情報化社会によるバーチャル・コミュニティの存在など現代都市社会においては、今までにない現象や事実が日々新たに現出している。したがって、制度化されない学問的関心やジャーナリスティックな研究方法も一定の意味を持ちうるのである。ホームレスの人々への世界的関心や発展途上地域の都市のスラム、スクオッター、シヤンティ・タウンなどに対する共通した問題関心なども地域研究（エリア・スタディーズ）と結びついた形で研究が続けられている。

このように、学問の制度化は確かにディシプリン（学問分野・領域）の確定と方法の共有化、学者・研究者の統一したアイデンティティを形成していくのに一定の役割を担ったと言える。都市社会学、地域社会学は明らかに「社会学（Sociology）」の一分野であり、社会学者であるというアイデンティティを形成していった。しかし、対象としての「都市社会」は、非常に流動的である。制度化においてこぼれ落ちてしまう微妙な新現象や独自の方法によってつかまえられる質的な社会現象を、もしかしたら見落としているのかもしれないのである。

本稿では、このような観点から「有り得たかもしれない」都市社会研究の歴史と展望についてもぜひ見ていき

たいと考えている。⁽¹⁾つまり、今ある形ではない「都市社会学」についても含みながら、日本の都市社会の研究展望をしていきたいと考えているわけである。

3 デイシプリンの閉鎖性と現実の都市社会の変動

本稿では都市社会学と都市社会の研究を厳密な意味では分けて考えていきたい。例えば、シカゴ学派の導入についても戦前から奥井復太郎、鈴木栄太郎、磯村英一など多くの研究者によって言及されてきた。しかし、「都市化 (urbanization)」の理論やL・ワースのアーバンイズム (urbanism) についての議論など、確かに制度的に、そして学術・組織的に輸入され制度化されたのは戦後日本の社会学であった。それは、一九五〇年代あたりから本格化する日本の都市化ともちろんオーバーラップしていた。農村から都市への大規模な人口移動¹¹都市化の時代において、都市社会学もまたデイシプリンとして確立（¹²閉鎖性）する必要があった。都市社会学は、理解しやすい形式として、シカゴ学派の定義をそのまま採用することになった。「教科書」としての人間生態学 (Human Ecology) が導入され、パーク、バージェス、ワース、マッケンジーなどの著作や概念が多用されるようになる。

しかし、シカゴの都市化（¹³大都市化）は、すでに一九世紀後半から一九四〇年代くらいまでにほぼ収束している現象であった。それに対して一九五〇年代から七〇年代くらいまでに急激に起こったのが、日本における都市化であったと言える。このことは、都市化だけに限らず、急速な工業化、脱工業化、核家族化、高齢化、少子化などの諸々の社会変動についても言えるものと思われる。つまり、理論を借りてきた場合、必ずしも日本の事情や条件に適合していないわけである。マルクスの史的唯物論や発展段階説にしても、M・ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』にしても、いわゆる「市民社会論」は、日本の近代化を充分には

説明しきれていない。

つまり、現実の都市社会の変動は、ディシプリンとしての都市社会学の閉鎖性とは別にさまざまな多様な展開を見せているわけである。例えば、インナーシティ問題、郊外化と脱―郊外化、最近の都心居住や再都市化など古典的なバージェスの同心円構造では理解できないさまざまな現象が起こってきている。そして、都市住民の意識やライフスタイルもまた多様である。高度情報化社会におけるバーチャルなりアリティ（現実）やコミュニティ（ネットワーク）を実現している現代人にとっては、地域社会がそのままコミュニティ（地域共同体）にはならない場合も存在しているのである。

現代の都市社会の変動とそれをとらえる研究方法について考察していく前に、われわれは、日本の都市研究を戦前から遡って見直してみたいと思う。歴史を再検討することから、豊富な都市社会研究の系譜を引き出していきたいと考えている。

II 戦前期社会調査の系譜

1 センサスおよび国家的調査

日本の都市社会の研究は、戦前期にまで遡ることができる。もちろん、日本の都市化は、古代条里制の奈良、平安などから出発しており、これまで千数百年の長い歴史が存在しているわけだが、都市社会を自覚的に調査・研究の対象としてきたのは明治期以後の近代日本になってからである。高橋潤二郎は、かつて「日本都市の発展過程モデル」を図1のように示したことがあった。⁽²⁾これは、ムラ―マチの横軸とミヤコ―ヒナの縦軸を交差させて（1）一種単層社会（縄文・弥生時代…ムラとヒナで構成される社会）、（2）一種重層社会（奈良・平安時代…ム

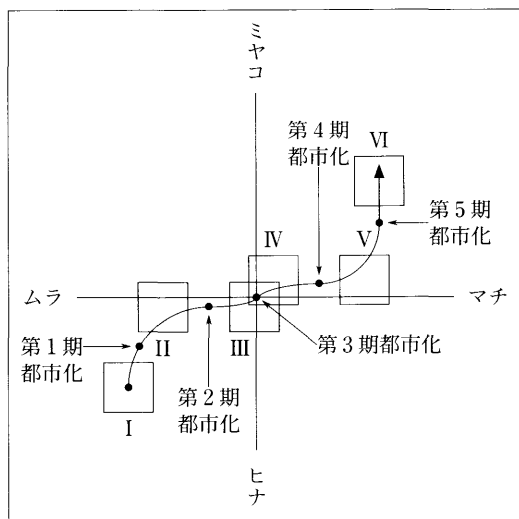


図1 日本都市の発展過程モデル

ラ社会においてミヤコだけが出現する社会)、(3) 二種重層社会(室町・戦国時代・ミヤコの一部がマチを形成して二種重層を形成する社会)、(4) 二種重層社会(江戸時代・同じ二種重層社会だが、比重がヒナからミヤコへ、ムラからマチへ移動する社会)、(5) 一種重層社会(明治・大正期・基本的にはマチ一種の社会だが、ミヤコ対ヒナの対立部分が残っている社会)、(6) 一種単層社会(第二次大戦後の時代・マチでミヤコの東京文化が支配する一種単層の社会)の六つの時期に区分している。また、この図の変革期(社会変動期)を第Ⅰ期Ⅱ平城京・平安京の建設、第Ⅱ期Ⅲ室町期の市・町衆の成立、第Ⅲ期Ⅳ江戸時代(文化・文政期)、第Ⅳ期Ⅴ明治・大正(戦前)の都市化、第Ⅴ期Ⅵ戦後高度経済成長期(一九六〇年代)として、日本の都市化をそれぞれ時代区分している。高橋によると、戦

後高度成長期の大規模な都市化は、マチとミヤコ(東京)で構成される都市社会を作ったという意味で重要な画期であった。この点は、倉沢進や奥田道大らの都市社会学者が「都市化されていく全体社会という意味での都市化社会」と呼んだことと同様であった。

つまり、戦前期の都市社会は、ムラとマチ、ミヤコとヒナの二種重層的な要素も少しは残していたとも言えよう。近代化の推進に伴って、明治国民国家は、国家全体の統計や産業を把握しようとした。産業調査や教育調査、「府県物産表」などの生産物調査が代表的なものである。近代的国家は、センサス(国勢調査)をはじめとして、統治する領土内の人口、国土、物産、人種などをまずは把握するこ

とから始める。近代日本における社会調査の水脈も一つは、このような国家統制的な発想から成立していると考えられる。さらに、もう一つの社会調査の系譜は、都市下層などへの探訪録やルポルタージュの系譜であろう。

2 ルポルタージュ・探訪録の系譜

日本の都市社会への関心は、ジャーナリストや民間の観察家・探検家などによる探訪録やルポルタージュの系譜も一方で存在している。これは、東京などの一部の都市社会において、都市下層やスラムなど顕著な現象が目立っていたことに起因しているとも言える。また、前述した国家的調査の発想とは異なっており、ミクロな珍しい、異文化探訪の関心でもあった。代表的なものとして、松原岩五郎『最暗黒之東京』（二八九八年）や横山源之助『日本之下層社会』（二八九九年）が挙げられる。中川清編『明治東京下層生活誌』（二九四四年）によると、呉文聡「東京府下貧民の状況」、幸徳秋水「世田谷の檻樓市」、斉藤兼次郎「下谷区万年町貧民窟の状態」、横山源之助「共同長屋探見記」などの署名入りの記事と並んで著者不詳「府下貧民の真況」、「窮民彙聞」、「東京の貧民」⁽³⁾「昨今の貧民窟——芝新網町の探查——」などの探訪録も収録されている。これは、当時の新聞や雑誌などのジャーナリズムにおいて非常に興味深い取材対象であったことが理解できる。これらの探訪録やジャーナリストなどによるルポルタージュの系譜の特徴は、都市下層の人々の生活の様子について実際にフィールドワークを行うように記録しているという点である。

明治三〇年における東京の三大貧民窟と言われた地域の戸数と人口、そして男女の数はどれ程であったのか。横山源之助は、『日本之下層社会』で表1のように示している。

この表から見ると数の上では、四谷の谷町、鮫ヶ橋地区が一番多く、ついで下谷の万年町であり、芝の新網町が一番少ないのである。また、本所、深川が挙げられていないが、当時は未だ三大貧民窟と較べると貧困の度合

表 1 三大貧民窟の戸数・人口（男・女）

		戸 数	人 口	男	女
四 谷 鮫ヶ橋	谷町 1 丁目	707	2,540	1,472	1,068
	谷町 2 丁目	432	1,502	816	686
	元鮫ヶ橋	42	185	92	93
	鮫ヶ橋南町	184	737	392	344
下谷区	万年町 1 丁目	343	1,570	853	717
	万年町 2 丁目	522	2,279	1,257	1,022
芝 区	新網町	532	3,221	—	—

出典 横山源之助『日本の下層社会』岩波文庫、28～29 頁の表より作成。

いが少なかつたものと思われる。この地区は、工場労働者の居住地となっていた。

一方「明治三年の世帯規模を見ると四谷鮫ヶ橋は三・六人（男女比一二・五）、下谷万年町は四・五人（男女比一二・三）、芝新網町は六・一人という数字である」⁽⁴⁾。この数字を見ると世帯規模は、不安定であることが想像できる。そのことは「明治二三年警視庁の東京府下（窟民）の調査でも、下谷署の二・八人から本郷署の六・四人と世帯規模は極めて分散していた」⁽⁵⁾。

このように世帯規模にはらつきがあることは、家族と住居がかかわっていた。それは、住居に戸主一人というのではなく三～五人の集合居住であつた。貧民の家庭は、「九尺二間の陋屋、広さは六畳、大抵四畳の一小廊に、夫婦子供同居者を加えて五～六人の人数住めり、之を一の家庭に相違なけれど、僅かに四畳六畳の間に二、三の家庭を含む、婆あり、血氣盛りの若者あり、三〇を出でたる女あり、寄留者多きはけだし貧民窟の一現象なるべし」⁽⁶⁾。以上の内容から推定できるように、一部屋に一世帯が住んでいたのではなく、複数の家族が同居人と共に住んでいたものである。

一方、木賃宿の「雑居室」は九組中四組が夫婦世帯もしくは子持ちの「欠損世帯」であるという事例があり、単身者に混じって、世帯持ちが

木賃宿に雑居していたものと考えられる。よって、当時の貧民は長屋の一部屋に複数の家族が居住し、木賃宿に居住し、木賃宿に単身以外の家族が雑居するのは、決して驚くことではなかったのである。それは、家族自体で暮らすことさえ難しい貧しい人達だったのである。また、ようやく一家族が一部屋に住む場合も「甚だしく小児を放擲して墮落の境界を逐はず」という有様で、「亭主は日々の稼ぎに出て遅くまで帰らず、女房は亭主が其日其日金を儲けて帰り来るを待ち、それまでは食にありつく能はず、数人の子供は頑是なくおっカア腹が乏た飯を呉れろと泣叫ぶ」という有様であった。⁽⁸⁾また、夫婦の関係について、横山源之助は、次のように言っている。

「而して夫婦喧嘩は貧民の家庭最も多く見る所、或は生活の苦悶を夫婦喧嘩の上に示せるものにあらざれども、亦た何等の理由もなく衝突して罪無き子供にあたり、：(中略)：闇黒の方を見来れば真個一幅の修羅場なり」⁽⁹⁾

とは言え、総ての家族そのものが貧しかったわけではない。「紙屑を拾ひて生活し居る、隅井しげ(年齢三〇位)のごときは良人が五、六年来の長病で、腰さえ抜けて居て起居自由ならぬを能く看護し、其の上兩人の子供まで貧民学校に通わせて要る。彼女は如何なる風雨の日として休むことなく紙屑拾いを勉強し、良人が生来の好物たる酒も日々欠かさず買ひ与ふという有様」や一五歳の長男が夫に死別して病床にある母と弟妹を行商をして養うという事例があったことを見逃してはならないのである。⁽¹⁰⁾

貧民窟の主な職種は、日雇人夫、人力車夫、大工、左官などの職人で、これを力役型と呼び、種種な行商及び露天商、手工業的職人(下駄の直し、羅字屋、鍔掛屋など、行商的性格をとまなう場合も多かった)、紙その他の屑拾い及び屑買い、芸人などは、これを雑業型と呼び、大きくこのように二つに分類した。その他に「乞食」をするものもいたし、妻達の大半は何がしかの内職等に従事していた。明治三〇年代に入ると工場職工が若干入ってきた。当初は雑業型と力役型とが相半ばする構成から、次第に力役型が増加し、その中から工場職工が構築されていったものと考えられる。この時代の月収は四人家族の場合、世帯主が日収五〇銭で月に二六日働き、家族全体

の収入は一五円という水準であった。これは力役型における月収水準で、雑業型はこれを下回り、貧民全体の平均月収はさらに、この水準より若干低かったものと推定される。ここで問題となるのは家族規模と収入水準との関係である。これは、家族としての世帯の存在を与件しており、現実的には子供が少なくとも一〇歳以上で、何らかの就業機会のある場合に限られる。したがって、このバランスが崩れると家族としての世帯の在り方自体が解体する危機にいたったものと考えられる。当時、力役型の収入全体に占める世帯主収入の割合は明治中後期を通して約八五％程度あり、家族の有業率が高い割には比較的安定していたようである。

3 社会政策・社会事業・生活調査の系譜

戦前期社会調査の系譜は、高野岩三郎を中心として権田保之助、星野鉄男、山名義鶴らが調査に従事した「月島調査」が有名である。この「月島調査」は、当時の内務省に設置された保健衛生調査会を調査母体にして、同委員会の高野岩三郎を中心に一九一八年（大正七年）一月より一九二〇年（大正九年）十二月調査所を閉じるまでの約二年間にわたって、東京市京橋区月島（現在の東京都中央区月島）において実地調査を中心を実施された調査であり、その報告書が『東京市京橋区月島に於ける実地調査報告 第1輯』（計三冊）（内務省衛生局、一九二一年一二月刊）であった。⁽¹⁾一九一六年（大正五年）六月に内務省衛生局に保健衛生調査会（第一部・乳児、幼児、学令児童及青年、第二部・結核、第三部・花柳病、第四部・らい、第五部・精神病、第六部・衣食住、第七部・農村衛生、第八部・統計の計八部からなる部会を構成）が設置されたが、その第七部の農村衛生状態調査に一九一八年七月より新たに都市衛生状態調査を加えることになり、都市における最初の衛生状態調査の試みとして月島調査が行われたのであった。

月島調査は、わが国の資本主義経済が日露戦争、第一次世界大戦を契機に工業生産が飛躍的に拡大し、重化学

工業化が進み独占化が図られていく一方、労働者が都市に集積し、次第に定着し始めていく過程での衛生問題、労働問題、経済問題、生活問題、都市問題などの社会問題が相互に複合的に入り組みながら顕在化してくる中で、主に工場労働者およびその家族を対象にして、いわば試行錯誤的になされた実証的な都市社会調査であった。

III 家族社会学・農村社会学と都市研究

1 家と同族の研究(有賀喜左衛門・喜多野清一・戸田貞三)

戦前の日本の社会学研究の中心は家と同族の研究であったと言える。連字符社会学的に言うならば、家族社会学と農村社会学が実証的社会学の中心であった。家と村と同族、有賀喜左衛門の言葉を使えば「全体的相互給付関係」という関係において、家と村と同族が結びついているのが、日本社会の特徴である。

戸田貞三の「家Ⅱ小家族」説、喜多野清一の「家と同族」理論、有賀喜左衛門の「家と村の全体的相互給付関係」説など、ここで家族社会学、農村社会学の伝統的理論について検討を試みようとしているわけではない。戦前の日本社会学の実証研究の系譜は、日本の都市社会学の研究にどのように継承されたのか？ また、戦前と戦後で何が断絶したのか、どの方向を継承して、どの方向には継承されなかったのか、……などについて、考察していきたいと考えている。

戸田貞三は、経験科学としての社会学の確立のために実証的調査研究を重視し、実証的学統の先駆者として日本の社会学界に大きな影響を与えた。戸田は学生時代より一貫して日本の家族研究に心血を注いだ。やがて、研究を進めるにつれ「family」と「家・家族」という語の相違に気づき、そこから家・家族の概念内容の歴史の変遷を明らかにすることに関心が移行していったようである。加えて欧米では団体としての家族の性質に関し

てほとんど言及していない点に鑑み、家族制度・家族構成の考察が重要であるとみなすようになった。主著『家族構成』（一九三七年）では、家族の集団的特質を検討して「夫婦・親子を中枢的成員とする少数の近親者の緊密なる感情融合に基づく小集団である」と結論し、その具体的研究のための調査資料として、第一回国勢調査（一九二〇年）の一〇〇〇分の一抽出票に着目し、これに緻密な分析を加えている。彼は、全国人口の約一割一分が家族生活の外におかれていること、家族の平均員数は四・五人で思ったより少ないものであること、家族に含まれる親族の八割強を世帯主夫婦と子で占めること、家族の七割強が世帯主の直系親二世代以下の者からなる単純な構成であることをつとめ、これを府県別・市郡別および世帯主の職業別に解析して、家族研究における形態アプローチを確立し、国際的に特色ある日本の家族研究の道標を樹立した。⁽¹²⁾

有賀喜左衛門は、初期に柳田國男、折口信夫、岡正雄らと共に、民俗学・民族学を志向し、特に柳田民俗学の影響を強く受けた。後に村落生活組織の実証的研究を通して集落的家連合における独創的な社会学理論を構築した。一九三三〜三四年「名子の賦役―小作料の原義」を発表、当時の経済学会における日本資本主義論争に第三の立場を主張し、学会の注目を受けた。以後、村の生活組織に関する諸論考を通じて、生活する主体から生活事象を捉えるパースペクティブを確固なものにした。主著『日本家族制度と小作制度』（一九四三年）では、小作制度の本質を家制度との関連において解明し、同時に生活の歴史の遡及を通じて原型の精緻な検証を行い、日本における家・同族理論に独自の理論を示した。その後、この家・同族理論は、村落社会研究から都市・全体社会、民族文化論へと展開し、日本社会の民族的基礎構造の体系的把握に及んでいる。「家と村の全体的相互給付関係」などの彼の独創的成果は、家族・村落社会学のみならず、都市、産業、労働や宗教社会学などの諸分野、さらには社会人類学、社会経済史学、政治学など隣接諸社会科学にも多くの影響を与えたのである。⁽¹³⁾

喜多野清一は、マルクスの『資本論』、クノーの『一般経済史』に触発されながら、日本農民の封建的束縛か

らの解放過程の解明をめざす。方法論的には、柳田國男や鈴木栄太郎から学びつつ、当時盛行に向かいつつあったアメリカの農村社会学の実証的な方法を習得した。また、理論的には、日本農民の封建的隷属と封建地代のカテゴリーの関連への関心から、実証研究を通じて隷属関係の多様な存在形態を確認し、やがて、そこから本家Ⅱ分家関係(同族)、親方Ⅱ子方関係、そして地主Ⅱ小作関係に見られる隷属の意味的な相違を概念化するとともに、隷属関係内部における歴史的展開(同族↓親方Ⅱ子方↓地主Ⅱ小作関係)の類型的な把握を試みたのである。この理論化の過程で、M・ヴェーバーの伝統的支配にみられる「人格的な恭順(Pietät)」の概念から多くの手がかりを得た。また、家および同族の理解においても、社会関係の形態的あるいは機能的側面よりも、状況との関わりにおける意味的な側面に着目し、この分野でもすぐれた業績を残した。⁽¹⁹⁾

2 村落構造の研究(及川宏・鈴木栄太郎・福武直)

家と同族の研究は、戦前の日本社会学にとって主要な財産である。つまり、家と同族に見られる結合原理が、単に家族集団や村落社会だけではなく、日本社会の構造原理として働いていたという要因があった。このことは、及川宏の言う「地帯構造論」や鈴木栄太郎の「行政村」に対する「自然村」の存在、福武直の「東北型」の同族結合に対する「西南型」の講組結合などの村落研究とも深く結びついている。家や村の結合原理、関係性の原則を調査し、分析することが日本社会の構造を解き明かす鍵となっているというわけである。柳田國男が指摘していたように、日本の常民の八割以上は「農民」であり、農業社会を土台として産業が形成されていた戦前の日本社会では、それは当然でもあった。しかし、家と同族の結合原理や本家Ⅱ分家関係や親方Ⅱ子方関係、網元Ⅱ網子関係、直系男子相続制度、主人Ⅱ奉公人関係、丁稚奉公制度、地主Ⅱ小作関係など農村・漁村社会の構造原理は、家制度として、中小企業や大企業にも深く浸透していったし、いわゆる、終身雇用、年功序列、企業内教育

などの「日本的経営」の原理へとつながっているわけである。

このような、家と村の研究が大きな転換点を迎えるのは、戦後の高度経済成長期である。都市化、産業化の時代において、農業を捨てて都会へ出て行く多くの「挙家離村」が見られ、三大都市を中心とした大都会の過密と地方農村地域の「過疎」問題は、表裏一体の社会問題であった。戦前のゆるやかな都市化においては、都市における「商家同族団」も見られたし、西南地域には都市における講組の結合も多くみられた。しかし、一九六〇年代を画期とする大都市への急激な人口移動においては、村社会の関係性を失った「家郷喪失者」たちの大量の「出郷」現象が圧倒的となり、都市社会や工業社会において、新たな日本社会の構造原理を模索するという段階を迎えるわけである。しかし、もちろん失われた故郷喪失者たちが、そう簡単に第二の故郷を都会に創り出せるというわけではない。細々とつながっている故郷の家や村落の構造原理が再編成されたり、都市において再び見出されたりすることもある。

3 「都市」への着目（柳田國男・今和次郎・権田保之助）

日本の社会学者が「都市」よりも「家・村落」に重点を置いていたのは、社会の基礎構造や構造原理が「都市」よりも「村落」に実際にあったとも言える。しかしそのような時代にも、都市に注目していた研究者たちがいた。柳田國男は、『都市と農村』『時代ト農政』『明治・大正世相篇』などによって、シカゴ学派のL・ワースとは別個に「都鄙連続説」を提起していたし、今和次郎は、民家の研究から出発して、都市の風俗を「考現学」という新しい方法を用いて独自に観察し、調査を続けていた。また、高野岩三郎らと「月島調査」を協力して実施した権田保之助は、民衆娯楽論という独自の研究課題から、東京・浅草の大衆娯楽や大阪・道頓堀の民衆娯楽をつぶさに観察して、記録していった。

このような、今和次郎や権田保之助の研究は、個別学問としての都市社会学の範疇からは除かれてしまっているが、後の奥井復太郎や磯村英一の都市研究にも通じている重要な観点である。つまり、都市の風俗、民俗、大衆文化など現象として現れている姿をいち早く記録していこうという視点である。未だ、構造原理とはなっていないまでも、都市で見られるライフスタイル(生活様式)を記録しようとする研究態度は、後世の都市研究者たちにも大きな影響を与えたのである。

IV 都市社会学の登場

1 奥井復太郎の都市論と生活論⁽¹⁵⁾

奥井復太郎は、「都市研究への一回想」(『都市問題研究』一一二、一九五九年)という論稿で、自らの「都市研究」を回顧し、反省している。この文章の中には、大正九(一九二〇)年に当時の東京市長・後藤新平がチャールズ・ビアード(C. Beard)博士を招待して、数日にわたる「ゼミナア」が開講され、奥井が慶應義塾大学からその講義に列席したことや、奥井は大正一三(一九二四)年にドイツに留学したわけだが、当時の経済学部長堀江帰一が奥井に「都市経済論」の講義を担わせたことや、留学前のジョン・ラスキン(J. Ruskin)の自然観察や社会思想、建築・美術史への興味とドイツ留学における「独逸中世都市」の魅力に圧倒されたことなど、興味深い記述がたくさん見られる。しかし、ここでは奥井復太郎のアカデミック・ライフヒストリーやパーソナル・ヒストリーに注目するために「都市研究への一回想」を取り上げたわけではない。奥井は、この文章の中で自らの「都市研究にいたる経過」を回想し、反省している。彼は次のように五点を挙げている。

「第一に、都市という名称であまりにも雑多なものが包括されている。バビロン、ローマに始まって、現代に於いてすら人口百万級の都市も一〇万級の都市もすべて無差別に取り扱うというか、一緒にして了っているやり方がどうにも我慢できなかった。つまり、同列に並べられるべきものでないということ、従って現代都市への私の指向がはっきりしたということである。

第二に都市を人口集団と見る事も結構であるがその数量的尺度にあきたりない。ここに中枢機能ということからそれぞれの時代的な社会組織を通じての時代的制約による都市現象に限りたく思った。「明治・東京」の研究はその表現であって、生活基盤（社会組織）―生活体系―生活理念という構造で都市現象を眺めるという段階に立ち至った。

第三に形体と生活との密接不離な関係をつきとめたかった。これが専門でもなくせに私を都市計画に関係せしめた機縁になったものであって、都市計画を単なる建築土木の工作と見るより非常に大きな社会的意味をそれに付加させることになった。

第四に、単に都市論の領域だけでなく、私の口癖になっている総合インテグレーションに社会観的よりどころを与えらることになった。同時にプランニングが一頃の私の研究課題となりそれは生活設計、つまりソーシャルプランニングにまで及んだ。

第五といえるかどうか知れないが研究方法としての社会調査。そして常にわれわれの苦慮している都市総合調査ということに於ける総合性の課題⁽¹⁶⁾。」

これらの記述において、奥井自身「研究活動の第一線から離れて久しくなっている」と述懐しているように、文章を「過去形」で結んでいる点も興味を引くが、それぞれのポイントが、彼が今まで研究し、さまざまな著作で述べてきた点とピッタリと重なってくるのである。例えば、『現代大都市論』（一九四〇年）では、百万人級の大都市が経済・政治・社会の中枢機能を有していることを論証し、そして動態的・流動的な大都市現象を現代的に解明していく方法を考察している。そしてまた、「明治・東京の性格」（一九五三年）や「荷風と東京」（一九五

九年)では、明治・東京と大正・東京、昭和・東京はそれぞれ別の「都市」であると喝破し、「時代的制約による都市現象」を身近な東京に当てはめて検証している。また、「形体と生活との密接不離の関係」という表現からは、読者は奥井の初期の研究課題であったジョン・ラスキンの『ヴェニス石』やウィリアム・モリス(Morris)などの社会思想、美術・建築・デザイン思想と深く結びついていることを容易に想像することができる。また、生活設計やソシヤル・プランニング、総合インテグレーションなどの言葉からは、もちろん直接的には、国民生活研究所、日本都市学会などを拠点とした浜松市総合調査、北九州市マスタープラン、名古屋市などの調査が思い浮かぶが、しかし、奥井にとってはむしろ昭和初期頃から始めた、京浜工場地帯、東京ビルディング街、『三田』社会調査、鎌倉町調査、商店街研究、知識階級・学生調査、『盛り場』調査、国土計画論などの夥しい論稿がすでに、戦前から戦時中に蓄積されていたわけである。そうした「都市社会調査」を踏まえて、おそらく「われわれの苦慮している都市総合調査」という表現がなされたのであろうと思われる。

以上のように考えてみると、奥井の「都市論」の根幹には、生活(ライフ)と結び付いた学問のあり方が、問われていたのではないだろうか。具体的には、奥井は都市生活者のモノグラフやライフヒストリーなどを残したわけではない。都市史においても、厳密な歴史学の方法論で資料を批判し、吟味し、記述していったわけでもない。しかし、経験的に「わかっている」ことを基礎とし、土台としながら、都市学あるいは「都市社会学」を築いていくとしていたのではないかと考えられる。それでは、奥井にとって「経験的にわかっていること」とは何だったのだろうか。奥井は、「生活論」ないしは、「生活誌」を軸にして、彼の研究を「総合化」させているわけではない。まして、個人の生活史(ライフヒストリー)を研究対象の中心に置いたことはなかったし、生活史研究への言及も全くないと言ってよい。奥井は「生活論」ないしは「都市生活誌」の観点を「研究の隠し味」として使っていたのではないだろうか。実は、そこに奥井自身の「生活」が存在し、その「生活」の「経験」から

滲み出た「味」が出ている、と思うのである。「生活」を本当に大事にする場合、生活論や生活学を論じていくのとは少し異なった「研究方法」というものがあり得る。もちろん、奥井がもう少し長く生きて、日本生活学会の「旗揚げ」の時期に活躍していれば、学会の主旨に賛同して活動に加わったかもしれない。それは、わからないことであるが、奥井の研究方法は、今で言うところの「インター・ディシプリナリー」(学際的)な方法とは、少し異なっている。

私は、奥井の研究方法は「ポスト・ディシプリナリー」(脱領域的)な方法ではなかったのか、と考えている。つまり、「インター・ディシプリナリー」学際的」というのは、既成の学問領域をいわば尊重し、「前提」としてそれらを「積み重ねる」ことで、相互にプラスとなるような「総合化」を志向している、といえる。それに対して、「ポスト・ディシプリナリー」脱領域的」とは、はじめに「研究対象」にどのように立ち向かうのか、その点を既成の学問領域を超えて「生活」や「経験」のレベルに戻って再考察してから、その「研究対象」に応じて、どのような学問でも使いこなしていこうという、研究態度である。もちろん、これは私の造語であって、奥井がどのように述べているわけでは決していない。しかし、彼のジョン・ラスキンへの傾倒や社会思想、社会政策、建築・美術史、都市計画など幅広い学問領域に接近していった「研究方法」は、いわば、「組織の時代」と呼ばれる現代の「インター・ディシプリナリー」学際的」なアプローチとは、明らかに異なっていた。そこには、彼の実感としての「都市生活」や人々の「暮らしと経験」からアプローチしていく、個人の「強い意志」が働いていたと思うのである。

2 鈴木栄太郎の「結節機関」説と生活構造論

鈴木栄太郎は、『日本農村社会学原理』(一九四〇年)に引き続いて、戦後『都市社会学原理』(一九五七年)を公刊している。鈴木は、「都市の正常人口の正常生活における基本的な集団は、世帯と職場(ならびにこれに準ずるものとして学校)であり、他の多種多様な集団は、この二つの集団の基礎の上に構築されている、いわば第二次的な集団である。これらの第二次的集団には、世帯を単位として地区的に構成される地区集団と、個人の任意な加入によってつくられる生活拡充集団とがある。都市は、世帯と職域集団が中軸をなし、第二次的集団として生活拡充集団と地区集団が附着している、集団複合体をなしている。この集団複合体の結束を、定型的社会関係や社会圏が糸や糊のように補強している。——これが生活協同体としての都市の構造である。」と述べている。⁽¹⁷⁾

鈴木は、「都市をして都市たらしむるものは、社会的交流の結節機関がそこに所在している点にあると考えられる。かくの如き結節的機関が多く集まれば集まるだけ、都市度ともいうべきものが高くなっている。」と有名な都市の「結節機関」説を提起している。結節機関とは、「社会的交流の結節の意義を多く持つてゐる機関」であり、商業者や役人などの生業はあきらかにこれに属している。

『都市社会学原理』における私の都市社会の理解は、主として次の三つの点に集中している。第一は都市の社会的機能の点、第二は都市の社会構造の点、第三は都市の生活構造の点である」と鈴木自らが述べているように、社会的機能とは、結節機関に関する社会的交流の観点であり、社会構造とは、正常人口の正常生活に関する社会集団と社会関係の構成のことである。そして、都市生活圏、都市依存圏、都市利用圏、都市支配圏、都市勢力圏という五種の社会圏、近隣的地区(第一生活地区)、副都心地区(第二生活地区)、都心地区(第三生活地区)という三種の生活地区などを駆使した生活構造論がある。鈴木は、都市の時間的秩序と空間的秩序で構成される生活構造についても焦点を充てている。三種の生活地区などは、大都市社会の変動において変更される側面もあるが、

生活構造の重要性は未だに変わることがない。鈴木栄太郎の都市社会学は、シカゴ学派の用語や概念に過剰に依存することなく、札幌や日本の地方都市で実際に調査をしたデータに基づいて、論証している点である。矢崎武夫は、鈴木「調節機関」説を批判しながら、都市における権力機関の統合機能を重視した「統合機関」説を説いているが、これ自体は、新都市社会学によるシカゴ学派批判をも先取りしたような慧眼であるのだが、実証的なデータによる論証がなされたわけではない。むしろ、矢崎は高度成長期の大都市・東京をシカゴ学派による生態学的構造の実証として提出している。鈴木の場合には、細かいデータの提示によって、特に都市の生活構造の把握が優れていると言える。

3 磯村英一の都市社会学研究

磯村英一は、東京帝国大学文学部社会学科在学中に関東大震災復興のボランティア活動をきっかけとして、東京市社会局に入って、シカゴ学派・都市社会学のいわば「実践」を経験する。東京市役所時代の都市下層社会の実態調査、戦後東京の盛り場調査、都心業務地区の調査などさまざまな実証的調査から、都市社会学を構成していった。¹⁹例えば、「第三の空間」とは、家庭（第一の空間）にも職場（第二の空間）にも属さないような人間関係によって秩序づけられている都市の生活空間のことである。移動性（mobility）を都市の本質の一つとみる磯村は、都市の人間は家庭と職場の間を往復する際、常にこの第三の空間のなかにおかれており、第三の空間での長期間にわたる活動の集積が都市の文化形成をになっているのだと主張する。第三の空間はまさに「都市生活の特徴づける極め手」なのである。第三の空間の人間関係は、第一の空間や第二の空間におけるそれとは異なり、瞬間的で非組織的につくられる。人々はそこにおいて匿名であり、身分からは解放され、金銭的条件さえ許せば誰もが自由を味わうことができる。第三の空間は、盛り場のように積極的にレクリエーションの場となるものと、

交通機関のように消極的にレクリエーションの場となるものに分けられるが、企業や官庁の厚生施設のような、人間関係的にみると職場の延長であるレクリエーションの場は含まれない。磯村によるこのような第三の空間への注目は、盛り場における生活拡充機能の集中を現代都市の主要な構造的特徴として捉え、そうした「マスの場」における「なじみ」の社会の形成の契機を問うていこうとする問題意識を反映している。

磯村英一の都市社会学は、都市下層社会に対しても、盛り場に対しても、人間関係的な焦点化が重要な特徴である。行政側に身を置いた経験がありながら、弱者の立場、被差別の立場を常に考えていた。その意味で、磯村都市社会学は、ヒューマニティの学問だったといえる。

都市社会学のいわゆる「第一世代」は、時代の変化にもかかわらず、時代を超えた都市社会学を打ち立てた。つまり、奥井復太郎は、都市論と生活論を結びつけながら、都市の総合性を主張した。鈴木栄太郎は、機能と構造、とりわけ社会構造と生活構造の視点から都市社会学を分析した。そして、磯村英一は、ヒューマニズムを基底に置きながら、都市社会の実態を人間関係的に捉えた。これらの都市社会学は、もちろんシカゴ学派の都市社会学、人間生態学を輸入し、日本の都市化の実態に即して調査をし、理論的に分析しているが、ただ単なるシカゴ・ソシオロジーの「焼き直し」ではない。そこに、日本の都市社会学の個性と伝統があるものと思われる。

V 現代都市社会学の展開

1 構造分析と構造論

第一世代の都市社会学を経て、第二世代としての矢崎武夫、鈴木広、倉沢進、奥田道大、秋元律郎、高橋勇悦、越智昇、あるいは地域社会学としての福武直、松本道晴、北川隆吉、蓮見音彦、布施鉄治、島崎稔、安原茂など

の各氏がほぼ第二世代に属する研究者たちである。現代都市社会学と地域社会学の特徴を一口で述べることはできない。戦後日本の社会学はどの領域においても、量的に拡大し、さまざまな調査研究が盛んに行われるようになった。一九六〇年代以降の三大都市への人口急増、すなわち「都市化の時代」の到来や全国総合開発計画（全総、新全総、三全総など）による国土の開発と公害問題の多発などそれぞれの時代の課題を背負って、都市社会、地域社会の研究はますます展開していった。

もちろん、数多くの調査研究について一つ一つ紹介することはできないし、それらの研究動向や傾向についてまとめることもできない。しかし、現代都市社会学の理論的動向として注目すべき点を指摘しておきたい。第一には、構造分析と構造論である。確かにマルクス主義の理論的分析が直接的に反映している理論と非マルクス主義、ないしは反マルクス主義に依拠する理論もある。しかし、そういったイデオロギー・レベルを超えて、構造分析や構造論の特徴は広く理論的な特徴となっている。鈴木栄太郎の社会構造や生活構造の概念を使用する場合でも、福武直の村落構造論から基礎構造としての経済構造と基礎構造に規定される社会構造という図式を採用するにしろ、都市社会学にとって構造概念の持つ重要性は失われてはいない。

2 機能主義とコミュニティ論

構造論とは一見、理論的に対立するように思われる「機能主義」は、T・パースンズの構造＝機能主義を土台として多くは一九六〇年代、七〇年代を中心として展開された。都市社会学への影響として重要なものは、コミュニティの機能についての考え方である。コミュニティを地域共同体として、従来からのムラ社会の延長と捉えた場合には、コミュニティの衰退仮説が通常あてはまる。また、コミュニティを新しい市民社会における規範的な公共主体の展開の場であるとすると、コミュニティの再生や活性化が支持されるのである。

町内会・自治会の性格についても機能主義との関連で理論的整理が可能である。町内会・自治会の行政末端的機能を中心に考えると、上からの「官製説」が優位になってくるし、逆に町内会の近隣親睦的、共同性の維持機能を中心に考えると、自発的・自然発生的組織説に傾くわけである。歴史的に見ても、街頭組合やお祭りなどの睦会を母体としている地域と、戦争中の国家総動員体制下に隣組を強制的に創られた地域では、やはり性格が異なっているのである。

現代の都市社会学においては、個人を単位とした社会的ネットワークや情報ネットワークによって、新たなバーチャル・コミュニティが話題となっており、地域を越えたコミュニティの機能についても議論されるようになってきている。

3 意識・文化論と集団・運動論

現代の都市・地域社会学のテーマは、これ以外にも、環境社会学や社会運動論、下位文化や大衆文化論、マス・メディア論やマス・コミュニケーション論など多くの領域と重なってくる。そこで、現代の都市社会学にとって重要な理論的課題から整理すると、都市社会に特有の意識や文化の観点から都市・地域を見つめていく観点と地域集団や住民運動、社会運動の観点から都市や地域を見つめていく視点が重要であるように思われる。

例えば、ワース、フィッシャー以来、都市における下位文化の存在は指摘されてきたが、日本の都市において特徴的な下位文化や大衆文化はどのようなものであるのか、マンガ、アニメ、TVゲームなど世界各国に輸出している日本の大衆文化と都市の意識や文化とは果たして、関連があるのであろうか？ その面で、盛り場文化論や若者文化論は都市社会学にとっても、これからも重要であり続けるテーマとなるであろう。

さらに、集団・運動論は、七〇年代以降の住民運動、反公害運動などの後は、衰退したと考えられがちである

が、地球環境問題、阪神淡路大震災以降の災害ボランティア、NGO/NPOなどの集団に見られるように、八〇年代、九〇年代以降も引き続いてつながっている。例えば、原発反対の住民運動と結びついた住民投票運動は、地域社会や地方自治の枠組みを変えていく起爆剤ともなっている。

現代の都市・地域社会学の枠組みは、一頃に比べて、理論不在、理論軽視の方向が強くなっていて、細かい実証的調査研究や歴史的資料発掘研究が大半を占めるようになってきている。

ポスト・モダンとは、「大きな物語」の消滅、理論なき断片化などが特徴であるのかもしれないが、構造主義も機能主義も近代社会理論としての役割をそろそろ終えつつある。都市社会学としての新たな理論の登場が期待されるところである。

VI 都市研究の方法論

1 全数調査とサンプリング調査

柳田國男の民俗調査にしても、有賀喜左衛門の村落調査にしても基本的には「全数調査」「悉皆調査」である。家・村の現象は、質的には多様な意味が含まれているものだが、数量的にはそれほど多い数ではなく、調査者一人で、全数を把握できる数である。長い調査期間を設定すれば、ある集落村落の全体を調べることも不可能ではない。モノグラフ法においては、「悉皆調査」の意味は大きい。もれなく記述されていることは、全体を把握する重要な鍵概念である。

都市社会調査にしても、今和次郎の考現学や権田保之助の民衆娯楽論においては、悉皆調査を志しており、基本的には成功している。ぎりぎりまで全数調査にこだわっていたのは、奥井復太郎であった。鎌倉調査や「三

田」社会調査など数が多くなってきて、集計には苦勞しているが、全体性の把握には「標本抽出」法に頼っている。高野岩三郎などの家計調査においては、実験的に全数が目指されたものもあつたが、統計学の手法によつて、次第に標本抽出が実施されていく。

都市研究の方法において、全数調査からサンプリング法による配票調査法に変わることによつて、何がプラスされ、また何が見落とされてきたのだろうか。もちろん、ランダム・サンプリングによつて、抽出された標本は、数は少なくとも母集団の性格の代表性を有している。このことは、統計学的な検定を通じて証明されている。その意味での「妥当性」ではなくて、全数調査（悉皆調査）が可能な範囲で調査が行われる観察の意義と、標本によつて、誰もが理解できる質問項目への再編成へと整理される調査票自身の問題である。全数調査は、質問項目を答える側に応じて、その場で変更しえるし、臨機応変な対応こそが、全数の「答え」を得てくる秘訣でもある。標本抽出は、この柔軟さを失わせる。「答え」を予想した質問でないと、匿名で同定できない回答者にうまく答えてはもらえない。標準化された調査は、回答者が標準化されると同時に、質問項目も標準化されてしまつていくのである。

2 インタビューと質的調査

インタビューの場合には、回答者ごとに異なる質問と答えが出てくるわけであるから、標準化は困難である。二〇世紀後半にわれわれが経験した都市化、産業化は、まず膨大な数の移動であつた。そのことは、社会現象を考察する場合、おそらく決定的に重要と思われたのだと思う。「近代化」という大きな社会変動こそが、数量的な調査や統計学、経済学、行動科学を発展させたのである。その意味で、質的な調査法は、前近代から続いている、必ずしもアカデミックな方法とは言えない。したがつて、「社会調査士」の資格が量的調査技法の習得に重

きが置かれているのは、それなりに理由があることなのである。

インタビューや参与観察、生活史法などの質的調査法が資格の取得においては重きを置かれていなくても、実は都市・地域社会学の調査研究においては、欠かすことのできない研究方法なのである。柳田國男、今和次郎、権田保之助らの都市研究においてはもちろんのこと、都市社会学の第一世代の研究においても、質的な調査は多く使われている。都市化や大都市化、郊外化などの大規模な社会現象に対しても、もっとさまざまな調査方法を駆使していく必要があるものと思われる。都市化が終息し、ある意味で都市の時代が終わっていくなかで、農村の記憶から都市の記憶まで、次第に「記憶の社会学」の時代を迎えようとしているのかもしれない。

3 行為と言説——個人・現象・集合表象——

都市・地域社会学の新たな研究方法として、構築主義の理論と方法についても考察していかなければならないだろう。都市化や都市への人口移動、生態学的構造の変化など変動の時代は動態的（ダイナミック）な変動や変容の考察のために、数量的な把握や調査方法、実態調査などが主流であった。しかし、これからは、過去の「言説」を再検討する「言説分析」や個人の回想やインタビューによる再構成、集合表象やシンボルの意味を探索する記号論などが研究方法として登場してくるのではないだろうか。

特に、個人の行為と言説との相互作用に注目して、構築された都市・地域の像を暴露していく構築主義の方法は、ツーリズム（J・アーリ）や場所性の構築などにすでに応用されている。ポスト・コロナリズムの言説や帝国主義など、グローバルな研究だけではなくて、今後は、全国総合開発計画（国土庁）、『日本列島改造論』（田中角栄）、自治体行政合併（昭和、平成）などの言説と実態との「相互構築」を見ていく必要があるものと思われる。

- (1) 本稿は、拙稿「日本の都市社会研究」大谷幸夫・北川隆吉【監修】『講座日本の都市社会第5巻』北川隆吉・有末賢【編著】『都市社会研究の歴史と方法』所収、文化書房博文社、二〇〇七年六月、一九三―二一八頁の元となった資料から別途書き起こした原稿である。
- (2) 高橋潤二郎「都市化の一般過程」一〇七頁、加藤秀俊・菊竹清訓編『都市の研究』放送大学教材、日本放送出版協会、一九八八年。
- (3) 中川清編『明治東京下層生活誌』岩波文庫、一九九四年。
- (4) 中川清『日本の都市下層』勁草書房、一九九九年、二九頁。
- (5) 同右、二九頁。
- (6) 横山源之助『日本の下層社会』岩波文庫、二〇〇四年、五七頁。
- (7) 中川清『日本の都市下層』勁草書房、一九九九年、二九頁。
- (8) 同右、三〇頁。
- (9) 横山源之助『日本の下層社会』岩波文庫、二〇〇四年、五七―五八頁。
- (10) 中川清『日本の都市下層』勁草書房、一九九九年、三九頁、注(18)。
- (11) 月島調査については、『生活古典叢書6 月島調査(東京市京橋区月島に於ける実地調査報告 第一輯)』解説・関谷耕一、光生館、一九七〇年、がダイジェスト版として出版されていたが、川合隆男編集『東京市京橋区月島に於ける実地調査報告』第一輯第二輯、龍溪書舎、二〇〇一年として完全版が復刻されている。
- (12) 川合隆男『戸田貞三』東信堂、二〇〇四年。
- (13) 北川隆吉編『有賀喜左衛門研究―社会学の思想・理論・方法』東信堂、一九九八年。
- (14) 喜多野清一『家と同族の基礎理論』未来社、一九七六年。
- (15) 有末賢『生活誌研究と奥井復太郎』川合隆男・藤田弘夫編著『都市論と生活論の祖型―奥井復太郎研究』所収、慶應義塾大学出版会、一九九九年、一三七―一五八頁。
- (16) 『奥井復太郎著作集 第七巻』所収、「都市研究への回想」六一―七頁。大空社、一九九六年。

- (17) 『鈴木栄太郎著作集VI 都市社会学原理』近江哲男「都市社会学における鈴木理論の独自性」(解説)、未来社、一九六九年、五六〇―五六一頁。鈴木栄太郎の「近代化と市民組織」は『都市問題』第四四卷第一〇号、一九五三年一〇月、所収。
- (18) 磯村英一『磯村英一都市論集』全三卷、有斐閣、一九八九年。